

京銀サステナビリティ・リンク・ローン^{セブン ターゲット}~Seven Targets~の取り組みについて ~第1号案件として株式会社 オゾ化学技研と契約を締結~



京都銀行（頭取 安井 幹也）は、本日（2024年4月19日（金））、株式会社 オゾ化学技研（代表取締役社長 土川 真、本社 大阪府茨木市）との間で、「京銀サステナビリティ・リンク・ローン~Seven Targets~」の契約を締結しましたのでお知らせいたします。

本商品は、気候変動や労働、ダイバーシティ、人権等のテーマ毎に設定した7つの取組目標「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）」の中から、お客さまのESG戦略と整合した目標を選択いただき、その達成度合いに応じて金利引き下げのインセンティブを設けるものです。本年4月から取り扱いを開始しており、本件は第1号案件となります。

同社は、今後、従業員の働き方改革や職場環境の改善に着手することで、「健康経営優良法人の認定」取得を目指します。なお、本件契約にあたり、日本格付研究所（JCR）から、サステナビリティ・リンク・ローン原則と適合する旨の第三者意見を取得しております*。

当行では、今後も、地域企業のSDGs・ESG経営サポートを通じ、お客さまのさらなる発展と持続性のある地域社会の実現を目指してまいります。

※本リリースに添付の通り

記

1. 本ファイナンスの概要

契約締結日	2024年4月19日
融資額	100百万円
融資期間	5年
資金使途	運転資金
SPT	健康経営優良法人の認定
第三者意見	株式会社 日本格付研究所（JCR）から取得

2. 同社概要

会社名	株式会社 オゾ化学技研
本社所在地	大阪府茨木市郡4丁目11番41号
代表者	代表取締役社長 土川 真
設立年月	2000年10月
事業内容	乾燥剤の製造販売及び輸出入
同社ホームページ	http://www.ozokagaku.co.jp/index.html

以上

京都フィナンシャルグループでは、「地域社会の繁栄に奉仕する～地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する～」という経営理念に基づいた企業活動を行っております。今後も経営理念のより一層高いレベルでの実践であるSDGs達成に向け、地域の社会課題の解決に貢献してまいります。なお、関連するプレスリリースにSDGsの目標のアイコンを明示しております。



24-D-0093
2024年4月19日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、金融機関が策定した中堅・中小企業向けのサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに基づく個別ローンに対する第三者意見を公表します。

株式会社オゾ化学技研

サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに
基づく個別ローン

新規

<サステナビリティ・リンク・ローン原則等及びフレームワークへの適合性確認結果>

評価対象のローンは、サステナビリティ・リンク・ローン原則等および、
京都銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに適合している。

評価対象	サステナビリティ・リンク・ローン
借入額	1億円
貸付人	株式会社京都銀行
貸付契約日	2024年4月19日
返済期限	2029年4月30日
KPI	健康経営優良法人認定
SPT	健康経営優良法人の認定

適合性評価の概要

▶▶▶1. 株式会社オゾ化学技研の概要

評価対象のローンの借入人である株式会社オゾ化学技研の概要を以下の通り表1に示す。オゾ化学技研は、高機能乾燥剤メーカーである。自動車産業向けの自社ブランド「OZO」を中心に展開し、販路確保によって自動車産業向け販売比率は約80%を占めている。同社の乾燥剤は、自動車のヘッドライト内に貼付して曇り止めの用途として使用されているもので、消湿率や加熱時の放湿率などの面で他社優位性を有するものであり、自動車の安心安全を左右する重要商材として認知されている。

表1：借入人の概要

会社名	株式会社オゾ化学技研
本社所在地	大阪府茨木市郡4丁目11番41号
事業内容	無機化学工業製品製造（乾燥剤製造）
設立年月日	2000年10月2日
代表者	代表取締役社長 土川 真
従業員数	24人（2024年3月時点）

▶▶▶2. オゾ化学技研のサステナビリティに関する方針・取り組み

オゾ化学技研は、「私たちは、乾燥剤メーカーとしてお客様が必要とされる製品の製造に、継続的改善・創意工夫をもって取り組み、安全安心を使命として、国内外へお届けします。」を品質方針に掲げ、事業を通じて社会課題の解決と経済価値の実現による持続的成長を目指している。また、環境問題の対策として、原材料や製造工程などの見直しで、廃棄物の減量化（ゼロエミッション）などに取り組んでいる。

▶▶▶3. 評価対象のローンに係る適合性確認

本第三者意見は、2024年2月に策定された京都銀行サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（中堅・中小企業用）に基づき、京都銀行がオゾ化学技研に対して実行するローン（本ローン）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²（これらを総称して「SLLP等」）への適合性を確認するとともに、同フレームワークで定めた事項の遵守状況を確認したものである。

あらゆる職種が人手不足に直面するなか、オゾ化学技研は自動車メーカーの品質要求をクリアしつつ更なる業務拡大を計画しており、従業員数の確保、および労働生産性の向上が経営課題となっている。そのため、同社は従業員の職場環境を改善することの重要性が高いと判断し、本KPIを選択している。また、同社は、本SPTである健康経営優良法人の認定について、過去に取得したことはない。以上より、本KPIは有意義なものであり、本SPTは野心的である。

オゾ化学技研は、本SPTの達成に向けて、京都銀行と連携し現状の健康経営に対する取組状況の把握・分析を進めていく予定である。

本ローンは、SPTの達成状況に応じ財務的特性を変化させる取り決めとなっている。また、本ローン実行後のレポートは適切に計画されており、第三者検証については認定制度を営む外部機関のウェブサイトを選定結果が掲載されることから検証と同等の機能が働くと考えられる。

オゾ化学技研は、本ローン実行時点で予見し得ない状況によりKPIやSPTを変更する場合には、変更内容について京都銀行およびJCRに確認する予定である。

▶▶▶4. SDGsとの整合性について

本SPTは、SDGsの17目標のなかで下記目標に対してインパクトが期待される。



¹ Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). Sustainability-Linked Loan Principles 2023. (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

▶▶▶5. 結論

以上より、JCR は本ローンが SLLP 等および京都銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに適合していることを確認した。

(担当) 佐藤 大介・間場 紗壽

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）、Loan Market Association（LMA）、Loan Syndications and Trading Association（LSTA）が策定したサステナビリティ・リンク・ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCR は借入人又は借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえで JCR は、APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ 用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークについて、APLMA、LMA、LSTA によるサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■ サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検証機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■ その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17c-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル